



ひと、暮らし、みらいのために

宮城労働局

Miyagi Labour Bureau

<https://jsite.mhlw.go.jp/miyagi-rooudoukyoku/>

Press Release

令和8年1月30日(金)

(照会先)

宮城労働局職業安定部

職業対策課長 佐藤 勝

雇用開発係 佐々木 華菜

(電話直通) 022-299-8062

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

(令和7年10月末時点)

～宮城県内の外国人労働者数は20,234人となり、届出制度化以降、過去最高～

宮城労働局はこのほど、令和7年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況については、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的として、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣へ届け出る（ハローワーク経由）ことが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者※です。なお、数値は令和7年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」を除く。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は20,234人で、前年同期比680人(3.5%)の増加(平成19年度に届出が制度化されて以降、過去最高)。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は3,405事業所で、前年同期比137事業所(4.2%)の増加(平成19年度に届出が制度化されて以降、過去最高)。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く4,312人(前年同期比11.5%減)、次いで、ネパール3,263人(同6.0%減)、インドネシア2,908人(同31.8%増)の順。
- 在留資格別では、「専門的・技術的分野の在留資格」が5,915人で最も多く、前年同期比1,095人(前年同期比22.7%増)。次いで、「技能実習」が5,684人で、前年同期比105人(同1.9%増)。

(添付資料)

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和7年10月末時点)
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(令和7年10月末時点)
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和7年10月末時点)

「外国人雇用状況」の届出状況(令和7年10月末時点)【概要版】

1 外国人労働者の状況

○ 労働者全体の状況について(P3)

- ・外国人労働者数は 20,234人で、前年同期比 680人 (3.5%) 増加し、平成19年度に届出が制度化されて以降、過去最高を更新した。

○ 国籍別の状況(P4)

・ベトナム	4,312人(全体の21.3%)	[前年同期比 11.5%減少]
・ネパール	3,263人(全体の16.1%)	[前年同期比 6.0%減少]
・インドネシア	2,908人(全体の14.4%)	[前年同期比 31.8%増加]

○ 在留資格別の状況(P5)

・専門的・技術的分野	5,915人(全体の29.2%)	[前年同期比 22.7%増加]
・技能実習	5,684人(全体の28.1%)	[前年同期比 1.9%増加]
・資格外活動	5,508人(全体の27.2%)	[前年同期比 8.8%減少]
・身分に基づく在留資格	2,580人(全体の12.8%)	[前年同期比 2.7%減少]

○ 地域別の状況(P8)

・仙台公共職業安定所	13,767人(全体の68.0%)
・石巻公共職業安定所	1,767人(全体の 8.7%)
・塩釜公共職業安定所	1,368人(全体の 6.8%)
・大河原公共職業安定所	893人(全体の 4.4%)

○ 産業別の状況(P9)

- ・「製造業」が最も多く、外国人労働者全体の 29.4%を占める。
- 次いで、「卸売業、小売業」の 15.1%、「サービス業(他に分類されないもの)」の 10.9%の順に多くなっている。

○ 事業所規模別の状況(P10)

- ・「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の 33.6%を占める。
- ・「500人以上」規模の事業所は 3,283 人で前年同期比 119 人 (3.5%) の減少となっている。

※ページ番号は、「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ【本文】(令和7年10月末時点)」のページに対応している。

2 事業所の状況

○ 事業所全体の状況について(P3)

- ・外国人を雇用している事業所は3,405事業所で、前年同期比137事業所(4.2%)増加し、平成19年度の届出制度化以降、過去最高の数値となった。

○ 地域別の状況(P6)

- ・仙台公共職業安定所 2,292事業所 (全体の67.3%)
- ・石巻公共職業安定所 283事業所 (全体の 8.3%)
- ・塩釜公共職業安定所 214事業所 (全体の 6.3%)

○ 産業別の状況(P7)

- ・「卸売業、小売業」が最も多く、全体の20.2%を占める。
次いで、「宿泊業、飲食サービス業」の16.3%、「建設業」の14.9%の順に多くなっている。

○ 事業所規模別の状況(P7)

- ・「30人未満」規模の事業所が1,991事業所と最も多く、事業所全体の58.5%を占める。
次いで、「30~99人」の20.4%、「100~499人」の13.8%の順に多くなっている。

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】 (令和7年10月末時点)

I. 趣旨

外国人雇用状況の届出状況は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を目的とし、すべての事業所に対して、外国人労働者の雇い入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間等を確認し、厚生労働大臣へ届け出る(ハローワーク経由)ことを義務付けている。

なお、届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回公表の数値は、令和7年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものである。

II. 届出状況のまとめ

1. 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 令和7年10月末時点で、宮城県内の外国人労働者を雇用している事業所数は3,405事業所であり、外国人労働者数は20,234人であった。これは、令和6年10月末時点の3,268事業所、19,554人に対し、それぞれ137事業所(4.2%)、680人(3.5%)の増加となっている。

外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数とともに、平成19年度に届出が制度化されて以降、過去最高の数値となった。

【別表2、参考-1】

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は218事業所、当該事業所で就労する外国人労働者は2,028人であり、それぞれ事業所全体の6.4%、外国人労働者全体の10.0%を占めている。

これは、令和6年10月末時点の177事業所、2,404人に対し、それぞれ41事業所(23.2%)の増加、376人(15.6%)の減少となっている。

【別表2、参考-1】

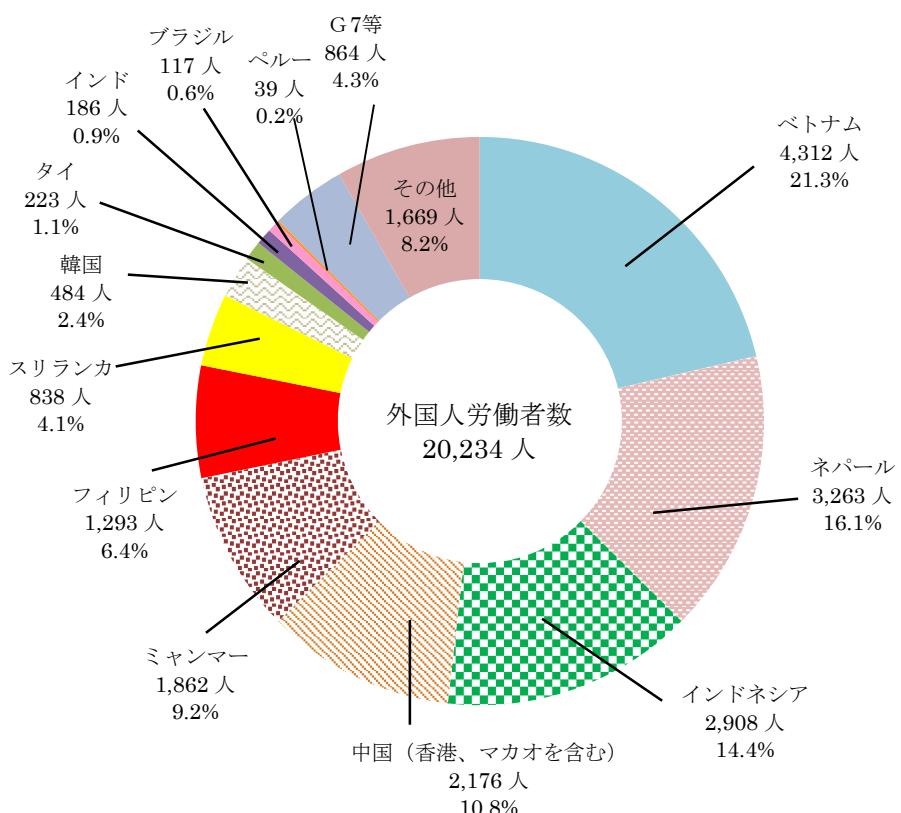
2. 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 4,312 人で、外国人労働者全体の 21.3% を占める。次いで、ネパール 3,263 人(同 16.1%)、インドネシア 2,908 人(同 14.4%)、中国 2,176 人(同 10.8%) の順となっている。

インドネシアは、前年同期比 702 人(31.8%)の増加となっており、ベトナム、ネパール、中国は、それぞれ前年同期比 561 人(11.5%)、207 人(6.0%)、39 人(1.8%) の減少となっている。

【図 1、別表 1、参考-4】

図 1 国籍別外国人労働者の割合

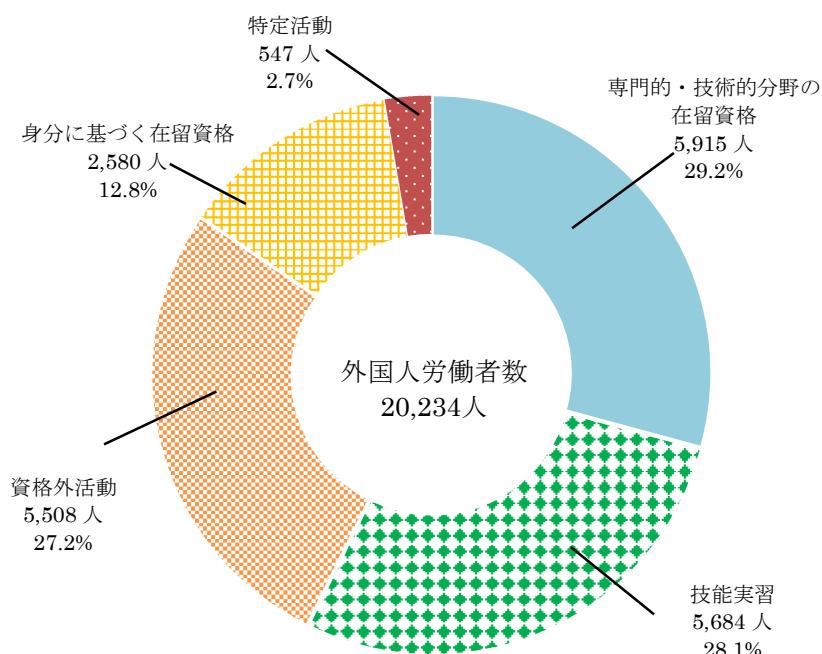


(2) 在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格¹」が外国人労働者全体の29.2%を占め、次いで技能実習生の「技能実習」が同28.1%、「資格外活動」(留学生のアルバイト活動など)が同27.2%、「身分に基づく在留資格²」が同12.8%となっている。

外国人労働者20,234人のうち、「専門的・技術的分野の在留資格」は5,915人で前年同期比1,095人(22.7%)の増加、「技能実習」は5,684人で同105人(1.9%)の増加、「資格外活動」は5,508人で同530人(8.8%)の減少、「身分に基づく在留資格」は2,580人で同71人(2.7%)の減少となっている。

「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年4月に創設された「特定技能」は2,652人となり、前年同期比866人(48.5%)の大幅増加となっている。
【図2、別表1、参考-5】

図2 在留資格別外国人労働者の割合



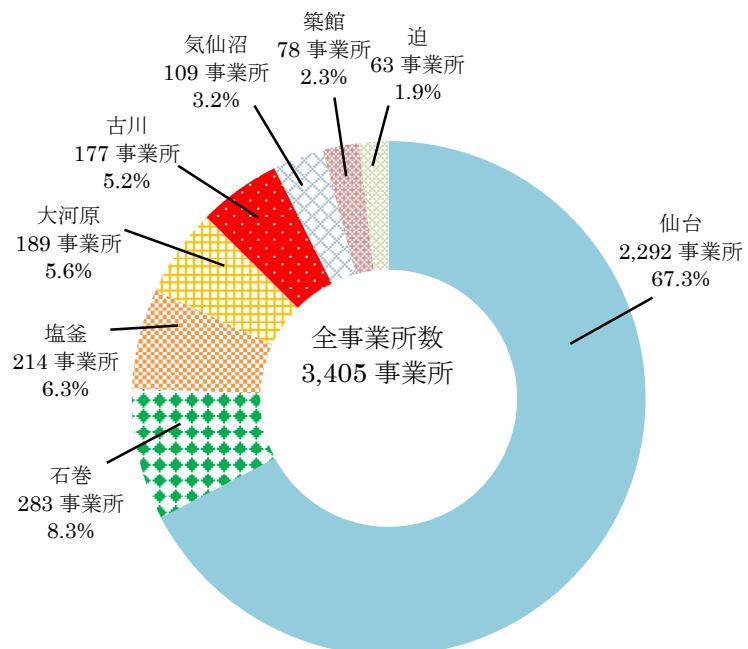
1 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が該当する。

2 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

3. 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

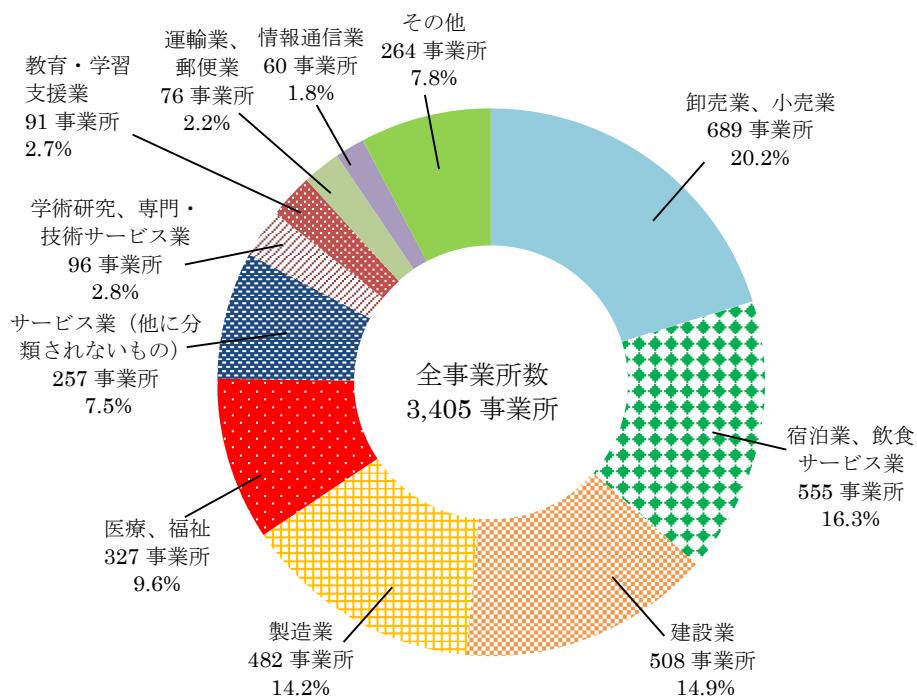
(1) 安定所管轄地域別にみると、仙台所管轄地域の事業所が外国人雇用事業所全体の67.3%を占め、次いで石巻所管轄地域の事業所が同8.3%、塩釜所管轄地域の事業所が同6.3%となっている。【図3、別表2】

図3 地域別外国人雇用事業所の割合



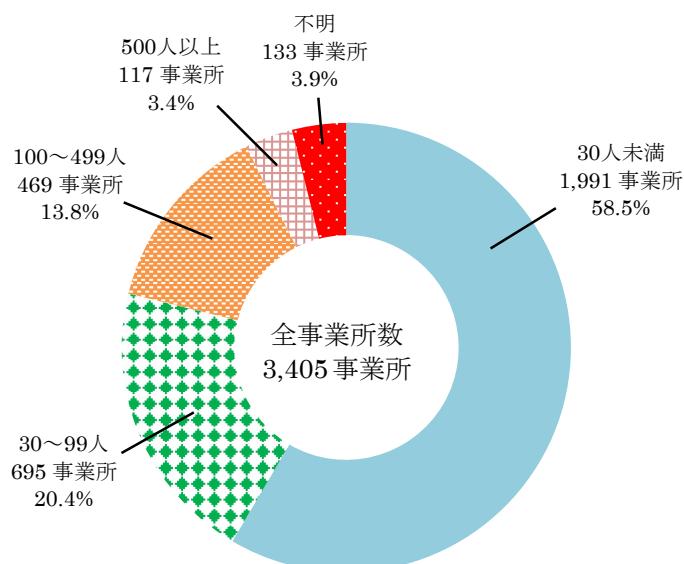
(2) 産業別にみると、「卸売業、小売業」が 20.2%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 16.3%、「建設業」が 14.9%となっている。【図 4、別表 4、参考-2】

図 4 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が 1,991 事業所と最も多く、事業所全体の 58.5%を占める。次いで、「30~99人」が同 20.4%、「100~499人」が同 13.8%となっている。【図 5、別表 8、参考-3】

図 5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

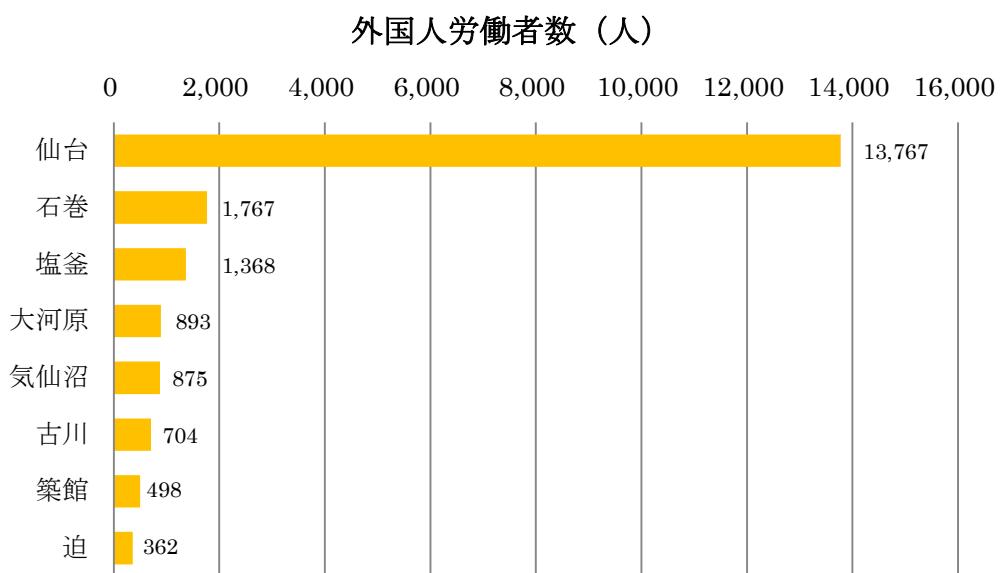


4. 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労状況

(1) 安定所管轄地域別にみると、仙台所管轄地域が外国人労働者全体の 68.0%を占め、次いで石巻所管轄地域が同 8.7%、塩釜所管轄地域が同 6.8%となっている。

【図 6、別表 2】

図 6 地域別外国人労働者数

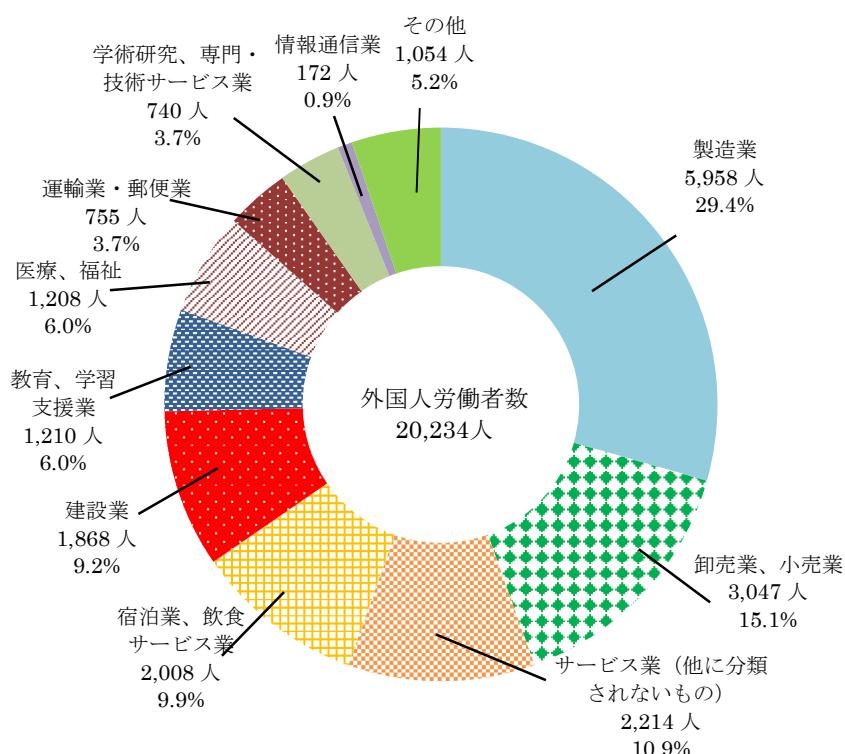


(2) 産業別にみると、「製造業」が外国人労働者全体の 29.4%を占め、次いで「卸売業、小売業」が同 15.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」が同 10.9%、「宿泊業・飲食サービス業」が同 9.9%となっている。

「建設業」は前年同期比 150 人 (8.7%) の増加、「宿泊業、飲食サービス業」は同 60 人 (3.1%) の増加、「医療、福祉」は同 255 人 (26.8%) の増加となっている。

【図 7、別表 4、参考-6】

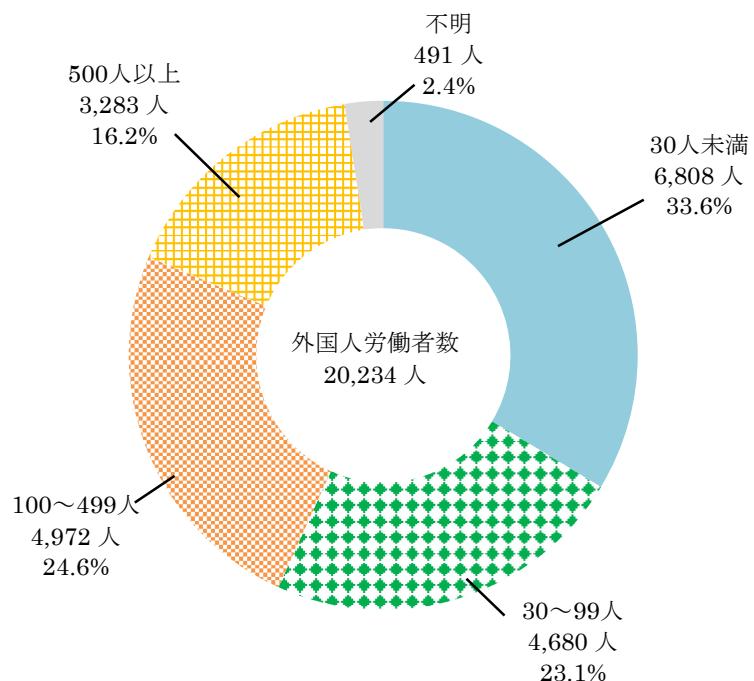
図 7 産業別外国人労働者の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が6,808人と最も多く、外国人労働者全体の33.6%を占めている。次いで、「100～499人」が同24.6%、「30～99人」が同23.1%となっている。

「500人以上」規模の事業所は3,283人で前年同期比119人(3.5%)の減少となっている。【図8、別表8、参考-3】

図8 事業所規模別外国人労働者の割合



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和7年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

〔別表1〕国籍別・在留資格別外国人労働者数（宮城労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注2)		②特定活動 (注3) 計	③技能実習	④資格外活動		⑤身に基づく在留資格 計	⑥不明					
		うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学		うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者		
全国籍計	20,234	5,915 (29.2%)	1,841 (9.1%)	2,652 (13.1%)	547 (2.7%)	5,684 (28.1%)	5,508 (27.2%)	5,122 (25.3%)	2,580 (12.8%)	1,841 (9.1%)	497 (2.5%)	49 (0.2%)	193 (1.0%)	0 (0.0%)
ベトナム	4,312 [21.3%]	1,102 (25.6%)	351 (8.1%)	694 (16.1%)	204 (4.7%)	2,179 (50.5%)	726 (16.8%)	648 (15.0%)	101 (2.3%)	40 (0.9%)	51 (1.2%)	5 (0.1%)	5 (0.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	2,176 [10.8%]	805 (37.0%)	329 (15.1%)	83 (3.8%)	24 (1.1%)	120 (5.5%)	362 (16.6%)	302 (13.9%)	865 (39.8%)	726 (33.4%)	78 (3.6%)	24 (1.1%)	37 (1.7%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,293 [6.4%]	215 (16.6%)	38 (2.9%)	116 (9.0%)	28 (2.2%)	521 (40.3%)	4 (0.3%)	3 (0.2%)	525 (40.6%)	381 (29.5%)	84 (6.5%)	2 (0.2%)	58 (4.5%)	0 (0.0%)
ネパール	3,263 [16.1%]	586 (18.0%)	325 (10.0%)	159 (4.9%)	38 (1.2%)	28 (0.9%)	2,577 (79.0%)	2,414 (74.0%)	34 (1.0%)	17 (0.5%)	14 (0.4%)	2 (0.1%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	2,908 [14.4%]	1,264 (43.5%)	31 (1.1%)	1,198 (41.2%)	100 (3.4%)	1,455 (50.0%)	64 (2.2%)	49 (1.7%)	25 (0.9%)	18 (0.6%)	7 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ミャンマー	1,862 [9.2%]	431 (23.1%)	87 (4.7%)	338 (18.2%)	35 (1.9%)	1,072 (57.6%)	319 (17.1%)	316 (17.0%)	5 (0.3%)	3 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	117 [0.6%]	7 (6.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.9%)	109 (93.2%)	45 (38.5%)	16 (38.5%)	2 (13.7%)	46 (1.7%)	0 (39.3%)
韓国	484 [2.4%]	167 (34.5%)	86 (17.8%)	0 (0.0%)	9 (1.9%)	0 (0.0%)	27 (5.6%)	23 (4.8%)	281 (58.1%)	236 (48.8%)	36 (7.4%)	3 (0.6%)	6 (1.2%)	0 (0.0%)
スリランカ	838 [4.1%]	91 (10.9%)	74 (8.8%)	7 (0.8%)	18 (2.1%)	23 (2.7%)	680 (81.1%)	672 (80.2%)	26 (3.1%)	13 (1.6%)	11 (1.3%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)
タイ	223 [1.1%]	45 (20.2%)	11 (4.9%)	18 (8.1%)	20 (9.0%)	77 (34.5%)	24 (10.8%)	24 (10.8%)	57 (25.6%)	36 (16.1%)	13 (5.8%)	0 (0.0%)	8 (3.6%)	0 (0.0%)
インド	186 [0.9%]	110 (59.1%)	23 (12.4%)	5 (2.7%)	17 (9.1%)	14 (7.5%)	22 (11.8%)	17 (9.1%)	23 (12.4%)	18 (9.7%)	3 (1.6%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)
ペルー	39 [0.2%]	3 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)	34 (87.2%)	28 (71.8%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	5 (12.8%)	0 (0.0%)
G 7等 (注4)	864 [4.3%]	536 (62.0%)	170 (19.7%)	2 (0.2%)	9 (1.0%)	0 (0.0%)	18 (2.1%)	13 (1.5%)	301 (34.8%)	176 (20.4%)	116 (13.4%)	3 (0.3%)	6 (0.7%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	469 [2.3%]	323 (68.9%)	105 (22.4%)	1 (0.2%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)	6 (1.3%)	4 (0.9%)	138 (29.4%)	79 (16.8%)	57 (12.2%)	0 (0.0%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)
うちイギリス	100 [0.5%]	54 (54.0%)	17 (17.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	1 (1.0%)	45 (45.0%)	31 (31.0%)	13 (13.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,669 [8.2%]	553 (33.1%)	315 (18.9%)	32 (1.9%)	44 (2.6%)	195 (11.7%)	683 (40.9%)	640 (38.3%)	194 (11.6%)	104 (6.2%)	66 (4.0%)	8 (0.5%)	16 (1.0%)	0 (0.0%)

注1：〔 〕内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G 7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（宮城労働局）

令和7年10月末時点

(単位: 所、人)

		事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
総計	3,405	218 [6.4%]	100.0%	20,234	2,028 [10.0%]	100.0%	
1 仙台公共職業安定所	2,292	167 [7.3%]	67.3%	13,767	1,833 [13.3%]	68.0%	
2 石巻公共職業安定所	283	33 [11.7%]	8.3%	1,767	173 [9.8%]	8.7%	
3 塩釜公共職業安定所	214	3 [1.4%]	6.3%	1,368	3 [0.2%]	6.8%	
4 古川公共職業安定所	177	10 [5.6%]	5.2%	704	10 [1.4%]	3.5%	
5 大河原公共職業安定所	189	1 [0.5%]	5.6%	893	2 [0.2%]	4.4%	
6 築館公共職業安定所	78	2 [2.6%]	2.3%	498	5 [1.0%]	2.5%	
7 迫公共職業安定所	63	1 [1.6%]	1.9%	362	1 [0.3%]	1.8%	
8 気仙沼公共職業安定所	109	1 [0.9%]	3.2%	875	1 [0.1%]	4.3%	

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（宮城労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格（注2）			②特定活動 (注3) 構成比 (注1)	③技能実習 構成比 (注1)	④資格外活動		⑤身に基づく在留資格					⑥不明	
		計	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち特定技能			計	構成比 (注1)	うち留学	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者		
			構成比 (注1)												
	総数	20,234	5,915 (29.2%)	1,841	2,652	547 (2.7%)	5,684 (28.1%)	5,508 (27.2%)	5,122	2,580 (12.8%)	1,841	497	49	193	0
1	仙台公共職業安定所	13,767	3,997 (29.0%)	1,403	1,380	309 (2.2%)	2,420 (17.6%)	5,115 (37.2%)	4,797	1,926 (14.0%)	1,343	389	40	154	0
2	石巻公共職業安定所	1,767	576 (32.6%)	45	517	99 (5.6%)	930 (52.6%)	13 (0.7%)	3	149 (8.4%)	102	30	2	15	0
3	塩釜公共職業安定所	1,368	298 (21.8%)	86	191	24 (1.8%)	659 (48.2%)	306 (22.4%)	276	81 (5.9%)	62	16	1	2	0
4	古川公共職業安定所	704	275 (39.1%)	100	116	32 (4.5%)	237 (33.7%)	46 (6.5%)	39	114 (16.2%)	84	19	3	8	0
5	大河原公共職業安定所	893	381 (42.7%)	134	192	32 (3.6%)	339 (38.0%)	11 (1.2%)	0	130 (14.6%)	106	15	1	8	0
6	築館公共職業安定所	498	148 (29.7%)	41	92	15 (3.0%)	280 (56.2%)	7 (1.4%)	3	48 (9.6%)	38	8	1	1	0
7	迫公共職業安定所	362	114 (31.5%)	16	75	19 (5.2%)	180 (49.7%)	9 (2.5%)	4	40 (11.0%)	31	7	1	1	0
8	気仙沼公共職業安定所	875	126 (14.4%)	16	89	17 (1.9%)	639 (73.0%)	1 (0.1%)	0	92 (10.5%)	75	13	0	4	0

注1：() 内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（宮城労働局）

令和7年10月末時点

(単位: 所、人)

	事業所数	構成比 (注4) うち派遣・ 請負事業所 〔比率〕 (注2)	外国人労働者数		構成比 (注4) うち派遣・ 請負事業所 〔比率〕 (注3)	
			うち派遣・ 請負事業所 〔比率〕 (注2)	うち派遣・ 請負事業所 〔比率〕 (注3)		
全産業計	3,405	218 [6.4%]	100.0%	20,234	2,028 [10.0%]	100.0%
A 農業、林業	51	1 [2.0%]	1.5%	303	10 [3.3%]	1.5%
うち 農業	48	1 [2.1%]	1.4%	298	10 [3.4%]	1.5%
B 漁業	65	0 [0.0%]	1.9%	240	0 [0.0%]	1.2%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0%]	0.1%	5	0 [0.0%]	0.0%
D 建設業	508	79 [15.6%]	14.9%	1,868	242 [13.0%]	9.2%
E 製造業	482	17 [3.5%]	14.2%	5,958	160 [2.7%]	29.4%
うち 食料品製造業	248	3 [1.2%]	7.3%	4,414	8 [0.2%]	21.8%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 [0.0%]	0.0%	1	0 [0.0%]	0.0%
うち 繊維工業	22	1 [4.5%]	0.6%	165	1 [0.6%]	0.8%
うち 金属製品製造業	38	2 [5.3%]	1.1%	245	6 [2.4%]	1.2%
うち 生産用機械器具製造業	13	1 [7.7%]	0.4%	97	1 [1.0%]	0.5%
うち 電気機械器具製造業	34	1 [2.9%]	1.0%	339	99 [29.2%]	1.7%
うち 輸送用機械器具製造業	26	1 [3.8%]	0.8%	136	13 [9.6%]	0.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0%]	0.0%	0	0 [0.0%]	0.0%
G 情報通信業	60	6 [10.0%]	1.8%	172	29 [16.9%]	0.9%
H 運輸業、郵便業	76	8 [10.5%]	2.2%	755	27 [3.6%]	3.7%
I 卸売業、小売業	689	6 [0.9%]	20.2%	3,047	16 [0.5%]	15.1%
J 金融業、保険業	14	0 [0.0%]	0.4%	31	0 [0.0%]	0.2%
K 不動産業、物品販賣業	28	0 [0.0%]	0.8%	64	0 [0.0%]	0.3%
L 学術研究、専門・技術サービス業	96	9 [9.4%]	2.8%	740	78 [10.5%]	3.7%
M 宿泊業、飲食サービス業	555	6 [1.1%]	16.3%	2,008	12 [0.6%]	9.9%
うち 宿泊業	77	0 [0.0%]	2.3%	419	0 [0.0%]	2.1%
うち 飲食店	474	6 [1.3%]	13.9%	1,579	12 [0.8%]	7.8%
N 生活関連サービス業、娯楽業	53	2 [3.8%]	1.6%	164	4 [2.4%]	0.8%
O 教育、学習支援業	91	6 [6.6%]	2.7%	1,210	248 [20.5%]	6.0%
P 医療、福祉	327	2 [0.6%]	9.6%	1,208	4 [0.3%]	6.0%
うち 医療業	84	0 [0.0%]	2.5%	271	0 [0.0%]	1.3%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	242	2 [0.8%]	7.1%	934	4 [0.4%]	4.6%
Q 複合サービス事業	14	0 [0.0%]	0.4%	29	0 [0.0%]	0.1%
R サービス業（他に分類されないもの）	257	76 [29.6%]	7.5%	2,214	1,198 [54.1%]	10.9%
うち 自動車整備業	31	0 [0.0%]	0.9%	75	0 [0.0%]	0.4%
うち 職業紹介・労働者派遣業	58	40 [69.0%]	1.7%	1,094	889 [81.3%]	5.4%
うち その他の事業サービス業	124	36 [29.0%]	3.6%	934	309 [33.1%]	4.6%
S 公務（他に分類されるものを除く）	33	0 [0.0%]	1.0%	210	0 [0.0%]	1.0%
T 分類不能の産業	4	0 [0.0%]	0.1%	8	0 [0.0%]	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（宮城労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
総数	20,234	1,868	9.2%	5,958	29.4%	172	0.9%	3,047	15.1%	2,008	9.9%	1,210	6.0%	1,208	6.0%	2,214	10.9%
1 仙台公共職業安定所	13,767	1,299	9.4%	2,048	14.9%	171	1.2%	2,538	18.4%	1,804	13.1%	1,199	8.7%	658	4.8%	2,046	14.9%
2 石巻公共職業安定所	1,767	151	8.5%	1,079	61.1%	1	0.1%	126	7.1%	43	2.4%	4	0.2%	131	7.4%	25	1.4%
3 塩釜公共職業安定所	1,368	108	7.9%	944	69.0%	0	0.0%	79	5.8%	54	3.9%	2	0.1%	79	5.8%	49	3.6%
4 古川公共職業安定所	704	118	16.8%	250	35.5%	0	0.0%	83	11.8%	43	6.1%	4	0.6%	85	12.1%	37	5.3%
5 大河原公共職業安定所	893	118	13.2%	496	55.5%	0	0.0%	59	6.6%	31	3.5%	1	0.1%	93	10.4%	38	4.3%
6 築館公共職業安定所	498	33	6.6%	291	58.4%	0	0.0%	45	9.0%	3	0.6%	0	0.0%	93	18.7%	3	0.6%
7 迫公共職業安定所	362	19	5.2%	169	46.7%	0	0.0%	67	18.5%	4	1.1%	0	0.0%	41	11.3%	6	1.7%
8 気仙沼公共職業安定所	875	22	2.5%	681	77.8%	0	0.0%	50	5.7%	26	3.0%	0	0.0%	28	3.2%	10	1.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（宮城労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
総 数	20,234	1,868	9.2%	5,958	29.4%	172	0.9%	3,047	15.1%	2,008	9.9%	1,210	6.0%	1,208	6.0%	2,214	10.9%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	5,915	420	7.1%	1,393	23.6%	109	1.8%	605	10.2%	561	9.5%	775	13.1%	566	9.6%	475	8.0%
うち技術・人文知識・国際業務	1,841	183	9.9%	343	18.6%	109	5.9%	411	22.3%	178	9.7%	155	8.4%	18	1.0%	236	12.8%
うち特定技能	2,652	222	8.4%	905	34.1%	0	0.0%	184	6.9%	165	6.2%	5	0.2%	483	18.2%	230	8.7%
②特定活動（注4）	547	99	18.1%	112	20.5%	2	0.4%	48	8.8%	35	6.4%	8	1.5%	108	19.7%	69	12.6%
③技能実習	5,684	1,179	20.7%	3,021	53.1%	0	0.0%	599	10.5%	67	1.2%	0	0.0%	214	3.8%	264	4.6%
④資格外活動	5,508	27	0.5%	949	17.2%	21	0.4%	1,457	26.5%	1,078	19.6%	56	1.0%	77	1.4%	1,072	19.5%
うち留学	5,122	11	0.2%	841	16.4%	18	0.4%	1,366	26.7%	1,035	20.2%	44	0.9%	69	1.3%	995	19.4%
⑤身分に基づく在留資格	2,580	143	5.5%	483	18.7%	40	1.6%	338	13.1%	267	10.3%	371	14.4%	243	9.4%	334	12.9%
うち永住者	1,841	92	5.0%	343	18.6%	28	1.5%	231	12.5%	188	10.2%	279	15.2%	196	10.6%	243	13.2%
うち日本人の配偶者等	497	29	5.8%	86	17.3%	9	1.8%	69	13.9%	42	8.5%	83	16.7%	35	7.0%	58	11.7%
うち永住者の配偶者等	49	6	12.2%	6	12.2%	1	2.0%	10	20.4%	7	14.3%	4	8.2%	3	6.1%	5	10.2%
うち定住者	193	16	8.3%	48	24.9%	2	1.0%	28	14.5%	30	15.5%	5	2.6%	9	4.7%	28	14.5%
⑥不明	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（宮城労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所		【比率】 （注2）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）									
	うち派遣・請負事業所	【比率】 （注2）																	
全国籍計	20,234	2,028	10.0%	1,868	9.2%	5,958	29.4%	172	0.9%	3,047	15.1%	2,008	9.9%	1,210	6.0%	1,208	6.0%	2,214	10.9%
ベトナム	4,312	323	7.5%	629	14.6%	1,717	39.8%	4	0.1%	765	17.7%	246	5.7%	11	0.3%	179	4.2%	355	8.2%
中国 (香港、マカオを含む)	2,176	155	7.1%	92	4.2%	487	22.4%	51	2.3%	334	15.3%	265	12.2%	288	13.2%	117	5.4%	204	9.4%
フィリピン	1,293	139	10.8%	190	14.7%	363	28.1%	3	0.2%	259	20.0%	69	5.3%	58	4.5%	118	9.1%	86	6.7%
ネパール	3,263	656	20.1%	24	0.7%	855	26.2%	16	0.5%	544	16.7%	592	18.1%	9	0.3%	86	2.6%	746	22.9%
インドネシア	2,908	88	3.0%	540	18.6%	1,274	43.8%	3	0.1%	122	4.2%	48	1.7%	26	0.9%	330	11.3%	123	4.2%
ミャンマー	1,862	33	1.8%	119	6.4%	727	39.0%	5	0.3%	236	12.7%	251	13.5%	4	0.2%	212	11.4%	191	10.3%
ブラジル	117	10	8.5%	11	9.4%	53	45.3%	1	0.9%	8	6.8%	3	2.6%	7	6.0%	7	6.0%	10	8.5%
韓国	484	51	10.5%	15	3.1%	80	16.5%	37	7.6%	50	10.3%	44	9.1%	85	17.6%	50	10.3%	60	12.4%
スリランカ	838	87	10.4%	40	4.8%	61	7.3%	3	0.4%	325	38.8%	212	25.3%	8	1.0%	14	1.7%	103	12.3%
タイ	223	14	6.3%	51	22.9%	71	31.8%	1	0.4%	7	3.1%	17	7.6%	5	2.2%	22	9.9%	19	8.5%
インド	186	27	14.5%	20	10.8%	12	6.5%	7	3.8%	8	4.3%	62	33.3%	23	12.4%	4	2.2%	19	10.2%
ペルー	39	8	20.5%	2	5.1%	12	30.8%	0	0.0%	8	20.5%	2	5.1%	4	10.3%	2	5.1%	3	7.7%
G 7等（注4）	864	172	19.9%	7	0.8%	17	2.0%	16	1.9%	15	1.7%	18	2.1%	489	56.6%	17	2.0%	47	5.4%
うちアメリカ	469	128	27.3%	1	0.2%	6	1.3%	5	1.1%	2	0.4%	6	1.3%	294	62.7%	8	1.7%	19	4.1%
うちイギリス	100	19	19.0%	1	1.0%	0	0.0%	2	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	68	68.0%	2	2.0%	2	2.0%
その他	1,669	265	15.9%	128	7.7%	229	13.7%	25	1.5%	366	21.9%	179	10.7%	193	11.6%	50	3.0%	248	14.9%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表8] 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（宮城労働局）

令和7年10月末時点

(単位: 所、人)

事業所労働者数		事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
		うち派遣・ 請負事業所 (注1)	[比率]		うち派遣・ 請負事業所 (注2)	[比率]		うち派遣・ 請負事業所 (注3)	
	全事業所規模計	3,405	218 [6.4%]	100.0%	20,234	2,028 [10.0%]	100.0%	5.9	9.3
事業所労働者数	30人未満	1,991	93 [4.7%]	58.5%	6,808	342 [5.0%]	33.6%	3.4	3.7
	30～99人	695	60 [8.6%]	20.4%	4,680	579 [12.4%]	23.1%	6.7	9.7
	100～499人	469	50 [10.7%]	13.8%	4,972	928 [18.7%]	24.6%	10.6	18.6
	500人以上	117	12 [10.3%]	3.4%	3,283	173 [5.3%]	16.2%	28.1	14.4
	不明	133	3 [2.3%]	3.9%	491	6 [1.2%]	2.4%	3.7	2.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

(単位：所、人)

	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年		
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
20	事業所数	2,628	3.5%	2,717	3.4%	2,872	5.7%	3,268	13.8%	3,405	4.2%
	派遣・請負	139	6.9%	139	0.0%	164	18.0%	177	7.9%	218	23.2%
	外国人労働者数	13,415	-2.8%	14,778	10.2%	16,586	12.2%	19,554	17.9%	20,234	3.5%
	派遣・請負	1,364	11.4%	1,652	21.1%	1,898	14.9%	2,404	26.7%	2,028	-15.6%

注1：外国人雇用事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「派遣・請負」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人雇用事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

(単位：所)

	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率	令和6年	対前年増減率	令和7年	対前年増減率
事業所総数	2,628	3.5%	2,717	3.4%	2,872	5.7%	3,268	13.8%	3,405	4.2%
建設業	356	0.3%	340	-4.5%	389	14.4%	477	22.6%	508	6.5%
製造業	432	0.2%	440	1.9%	450	2.3%	478	6.2%	482	0.8%
情報通信業	50	0.0%	53	6.0%	52	-1.9%	59	13.5%	60	1.7%
運輸業、郵便業	73	-3.9%	72	-1.4%	72	0.0%	78	8.3%	76	-2.6%
卸売業、小売業	527	8.4%	548	4.0%	574	4.7%	637	11.0%	689	8.2%
学術研究、専門・技術サービス業	80	11.1%	76	-5.0%	80	5.3%	91	13.8%	96	5.5%
宿泊業、飲食サービス業	423	3.2%	459	8.5%	482	5.0%	545	13.1%	555	1.8%
教育、学習支援業	92	4.5%	89	-3.3%	91	2.2%	96	5.5%	91	-5.2%
医療、福祉	184	6.4%	220	19.6%	243	10.5%	293	20.6%	327	11.6%
サービス業（他に分類されないもの）	203	4.6%	212	4.4%	215	1.4%	265	23.3%	257	-3.0%
その他	208	2.0%	208	0.0%	224	7.7%	249	11.2%	264	6.0%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（事業所規模別）

(単位: 所、人)

	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率	令和6年	対前年増減率	令和7年	対前年増減率
事業所総数	2,628	3.5%	2,717	3.4%	2,872	5.7%	3,268	13.8%	3,405	4.2%
30人未満	1,523	4.9%	1,539	1.1%	1,655	7.5%	1,902	14.9%	1,991	4.7%
30～99人	551	3.0%	579	5.1%	599	3.5%	668	11.5%	695	4.0%
100～499人	385	1.9%	401	4.2%	400	-0.2%	448	12.0%	469	4.7%
500人以上	115	0.0%	115	0.0%	122	6.1%	128	4.9%	117	-8.6%
不明	54	-8.5%	83	53.7%	96	15.7%	122	27.1%	133	9.0%
外国人労働者数	13,415	-2.8%	14,778	10.2%	16,586	12.2%	19,554	17.9%	20,234	3.5%
30人未満	4,601	0.3%	5,012	8.9%	5,669	13.1%	6,729	18.7%	6,808	1.2%
30～99人	3,053	-2.9%	3,265	6.9%	3,641	11.5%	4,371	20.0%	4,680	7.1%
100～499人	2,992	-1.8%	3,622	21.1%	3,878	7.1%	4,628	19.3%	4,972	7.4%
500人以上	2,638	-7.7%	2,667	1.1%	3,100	16.2%	3,402	9.7%	3,283	-3.5%
不明	131	-18.1%	212	61.8%	298	40.6%	424	42.3%	491	15.8%

注：外国人雇用事業所数及び外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

(単位：人)

	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率	令和6年	対前年増減率	令和7年	対前年増減率
外国人労働者総数	13,415	-2.8%	14,778	10.2%	16,586	12.2%	19,554	17.9%	20,234	3.5%
ベトナム	4,496	-0.1%	4,243	-5.6%	4,581	8.0%	4,873	6.4%	4,312	-11.5%
中国（香港、マカオを含む）	2,435	-3.1%	2,224	-8.7%	2,111	-5.1%	2,215	4.9%	2,176	-1.8%
フィリピン	914	-6.2%	966	5.7%	1,078	11.6%	1,139	5.7%	1,293	13.5%
ネパール	1,736	-9.3%	2,519	45.1%	2,664	5.8%	3,470	30.3%	3,263	-6.0%
インドネシア	658	-6.7%	1,041	58.2%	1,526	46.6%	2,206	44.6%	2,908	31.8%
ミャンマー	488	1.2%	671	37.5%	1,060	58.0%	1,508	42.3%	1,862	23.5%
ブラジル	60	3.4%	95	58.3%	73	-23.2%	121	65.8%	117	-3.3%
韓国	457	3.4%	445	-2.6%	443	-0.4%	529	19.4%	484	-8.5%
スリランカ	163	-3.0%	265	62.6%	487	83.8%	640	31.4%	838	30.9%
タイ	196	-4.4%	183	-6.6%	204	11.5%	242	18.6%	223	-7.9%
インド	95	-18.1%	114	20.0%	145	27.2%	178	22.8%	186	4.5%
ペルー	29	16.0%	21	-27.6%	31	47.6%	34	9.7%	39	14.7%
G7等	783	-2.5%	780	-0.4%	795	1.9%	828	4.2%	864	4.3%
うちアメリカ	427	-3.2%	418	-2.1%	420	0.5%	435	3.6%	469	7.8%
うちイギリス	75	-18.5%	92	22.7%	95	3.3%	92	-3.2%	100	8.7%
その他	905	1.3%	1,211	33.8%	1,388	14.6%	1,571	13.2%	1,669	6.2%

23

注1：各年10月末時点。

注2：ミャンマーは令和4年10月末時点から、タイは令和5年10月末時点から、スリランカは令和6年10月末時点から、インドは令和7年10月末時点から公表。

注3：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

(単位：人)

	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率	令和6年	対前年増減率	令和7年	対前年増減率
外国人労働者総数	13,415	-2.8%	14,778	10.2%	16,586	12.2%	19,554	17.9%	20,234	3.5%
専門的・技術的分野の在留資格	2,504	10.7%	3,039	21.4%	3,670	20.8%	4,820	31.3%	5,915	22.7%
うち技術・人文知識・国際業務	1,345	6.0%	1,367	1.6%	1,455	6.4%	1,722	18.4%	1,841	6.9%
うち特定技能	195	306.3%	654	235.4%	1,100	68.2%	1,786	62.4%	2,652	48.5%
特定活動	304	83.1%	478	57.2%	422	-11.7%	466	10.4%	547	17.4%
技能実習	3,919	-11.2%	3,871	-1.2%	4,875	25.9%	5,579	14.4%	5,684	1.9%
資格外活動	4,303	-8.7%	4,969	15.5%	5,142	3.5%	6,038	17.4%	5,508	-8.8%
うち留学	3,984	-8.6%	4,598	15.4%	4,744	3.2%	5,609	18.2%	5,122	-8.7%
身分に基づく在留資格	2,384	6.1%	2,421	1.6%	2,477	2.3%	2,651	7.0%	2,580	-2.7%
うち永住者	1,693	8.7%	1,707	0.8%	1,767	3.5%	1,874	6.1%	1,841	-1.8%
うち日本人の配偶者	481	1.3%	487	1.2%	500	2.7%	539	7.8%	497	-7.8%
うち永住者の配偶者	34	3.0%	35	2.9%	35	0.0%	48	37.1%	49	2.1%
うち定住者	176	-2.2%	192	9.1%	175	-8.9%	190	8.6%	193	1.6%
不明	1	—	0	-100.0%	0	—	0	—	0	—

注：各年10月末時点。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

(単位：人)

	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率	令和6年	対前年増減率	令和7年	対前年増減率
外国人労働者総数	13,415	-2.8%	14,778	10.2%	16,586	12.2%	19,554	17.9%	20,234	3.5%
建設業	1,050	-6.1%	1,062	1.1%	1,327	25.0%	1,718	29.5%	1,868	8.7%
製造業	3,971	-9.0%	4,555	14.7%	5,170	13.5%	5,698	10.2%	5,958	4.6%
情報通信業	159	-7.0%	158	-0.6%	151	-4.4%	167	10.6%	172	3.0%
運輸業、郵便業	671	-6.9%	713	6.3%	766	7.4%	1,023	33.6%	755	-26.2%
卸売業、小売業	2,089	1.7%	2,257	8.0%	2,511	11.3%	2,851	13.5%	3,047	6.9%
学術研究、専門・技術サービス業	448	0.4%	423	-5.6%	450	6.4%	617	37.1%	740	19.9%
宿泊業、飲食サービス業	1,210	-8.1%	1,336	10.4%	1,605	20.1%	1,948	21.4%	2,008	3.1%
教育、学習支援業	1,274	4.0%	1,138	-10.7%	1,043	-8.3%	1,143	9.6%	1,210	5.9%
医療、福祉	449	20.7%	602	34.1%	714	18.6%	953	33.5%	1,208	26.8%
サービス業（他に分類されないもの）	1,413	9.3%	1,778	25.8%	1,968	10.7%	2,443	24.1%	2,214	-9.4%
その他	681	-4.8%	756	11.0%	881	16.5%	993	12.7%	1,054	6.1%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

[参考-7] 安定所別管轄地域一覧

安定所名	管轄地域名
仙台公共職業安定所※1	仙台市、名取市、岩沼市、亘理町、山元町、大和町、富谷市、大衡村
石巻公共職業安定所	石巻市、東松島市、女川町
塩釜公共職業安定所	塩釜市、多賀城市、大郷町、利府町、松島町、七ヶ浜町
古川公共職業安定所	大崎市、色麻町、加美町、涌谷町、美里町
大河原公共職業安定所※2	角田市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、白石市、蔵王町、七ヶ宿町
築館公共職業安定所	栗原市
迫公共職業安定所	登米市
気仙沼公共職業安定所	気仙沼市、南三陸町

注1:大和町、富谷市、大衡村は、大和出張所管内であるが、外国人雇用状況届出の集計上は、仙台所管内として集計している。

注2:白石市、蔵王町、七ヶ宿町は、白石出張所管内であるが、外国人雇用状況届出の集計上は、大河原所管内として集計している。